

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	民間人材ビジネスの活用による労働市場の機能強化事業			担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	企画課民間人材サービス推進室	民間人材サービス推進室長	古館 哲生		
会計区分	一般会計			政策・施策名	IV-1-1 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び当同社派遣事業との適正運営を確保すること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「日本再興戦略平成26年6月14日閣議決定」「好循環実現のための経済対策」(平成25年12月5日閣議決定)				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、女性活躍			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	業界の動向、各種就業支援の実態を把握し、民間人材ビジネスの活用資する施策の企画立案・実施に活用するとともに、社会人経験の乏しい若者や育児等によるキャリアブランクのある女性等、就職が相対的に困難である層を対象に、事業者が提供する研修やカウンセリング等を通じた的確なサポートとマッチングを実施するモデル事業を実施。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>緊急人材育成・就職支援基金を積み増し、基金事業の一類型として「民間人材ビジネスの活用による労働市場の機能強化事業」を創設。</p> <p>①「紹介予定派遣活用型正社員就職応援」事業 事業実施事業者による研修と紹介予定派遣による派遣先での経験を通して、派遣期間終了後の正社員就職を促進。</p> <p>②「研修・職業紹介一体型再就職応援」事業 事業実施事業者による研修と職業紹介を組み合わせ、育児・介護等により離職した者の早期再就職を促進。</p> <p>③民間人材ビジネス実態把握事業 民間人材ビジネスを活用したマッチング機能の強化に資する施策の企画立案・実施を図るため、派遣元事業主及び職業紹介事業者の動向や就業支援策の実態把握を実施。</p>								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-			
		補正予算	-	5,024	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	0	5,024	0	0	0			
	執行額	-	5,024	0					
執行率(%)	-	100%	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	基金事業であるため、複数年度での指標となる。紹介予定派遣活用型正社員就職応援事業における支援対象者数のうち、各事業者において70%以上の正社員就職	正社員就職率	成果実績			-	-	-	
			目標値	%		-	-	-	70
			達成度	%		-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	基金事業であるため、複数年度での指標となる。研修・職業紹介一体型再就職応援事業における支援対象者のうち、延べ900人以上の再就職	再就職者数	成果実績			-	-	-	
			目標値	人		-	-	-	900
			達成度	%		-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	基金事業であるため、複数年度での指標となる。紹介予定派遣活用型正社員就職応援事業における支援対象者7,500人	活動実績	人		-	-	5,600		
		当初見込み	人			-	-	7,500	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	基金事業であるため複数年度での指標となる。研修・職業紹介一体型再就職応援事業における支援対象者1,800人	活動実績	人		-	-	1,720		
		当初見込み	人			-	-	1,800	

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	現下の雇用情勢は、改善が進んでいる一方、依然として失業者等の早期就職の実現や安定就職への移行が大きな課題となっており、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	民間の活力を最大限に引き出すための施策を国費を投じて実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	「日本再興戦略」に掲げている事業であり、学卒未就職者等の若者や復職を希望する女性等の幅広いニーズに迅速・効果的に応えるという政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	公募による企画競争にて選定。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	事業に必要な経費のみを基金にて負担。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	事業の実施に要した費用を支出している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業に必要な経費であって、当省にて承認した限度額の範囲内で支給することとしている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	雇用失業情勢の改善等により、当初見込んだほどの計画数が集まらなかった。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	基金による実施のため成果実績は今後検証する必要があるが、「日本再興戦略」に掲げた政策目標を実現するためには、労働力需給システムの機能強化が不可欠であり、ハローワークの体制・機能の大幅な強化が容易でない中、民間人材ビジネスの活力を最大限引き出すことが重要である。			
	改善の方向性	今後の実績等を踏まえ、効率的かつ効果的な実施を図る。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	610		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
5,024百万円



【補助 緊急人材育成・就職支援基金への積み増】

A: 中央職業能力開発協会
緊急人材育成・就職支援基金
5,024百万円

【公募】

B:【民間事業者】事業者
(26実施拠点)
0円

【公募】

C:【民間事業者】事業者
(13実施拠点)
14.2百万円

【公募】

D:【民間事業者】事業者
1.4百万円

[学卒未就職者等に対する就職支援]

[育児・介護等により離職した者に対する就職支援]

[業界動向や就業支援施策の実態把握調査]

- ※1. Aへの支出額については、平成25年度の国からの基金造成のための支出額
- ※2. B、C、Dへの支出額については、基金造成先における平成26年度の支出額となる。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

B.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業経費	人件費、雑費	11.6			
再就職報奨費	再就職報奨費	0.5			
計		12.1	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業経費	印刷費、発送費	1.2			
計		1.2	計		0

支出先上位10者リスト

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A社	育児・介護等により離職した女性等の早期再就職の促進	12.1	—	
2	B社	育児・介護等により離職した女性等の早期再就職の促進	2.1	—	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	C社	調査票印刷・発送	1.2	—	—
2	D社	調査表提出用後納郵便	0.2	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					